

パリ協定と日本



地球温暖化対策と日本

1992年 ▶ 97年 ▶ 01年 ▶ 05年 ▶ 08年 ▶ 09年 ▶ 11年 ▶ 13年 ▶ 14年 ▶ 15年 ▶ 16年

1992年 ▶ 97年 ▶ 01年 ▶ 05年 ▶ 08年 ▶ 09年 ▶ 11年 ▶ 13年 ▶ 14年 ▶ 15年 ▶ 16年

京都議定書が発効

京都議定書第一約束期間開始。日本は12年までに90年比6%削減の目標

「20年に90年比25%削減」を表明
東日本大震災・福島第一原子力発電所事故

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故

日本参加せず。安倍晋三首相が削減目標見直し指示

中国が初めて温室効果ガスの総量を減らす目標を表明

12月
パリ協定採択

16年
11月
パリ協定発効

グラフィック小倉 語之

パリ協定

昨年12月の国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で採択された新しい地球温暖化対策の国際ルール。産業革命前からの気温上昇を2度よりかなり低く抑えることが目標。そのために今世紀後半に世界全体で温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをうたう。先進国だけに温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書と違い、全ての国が削減目標を自主的に作って報告。達成に向けた国内対策を取ることが義務づけられた。

「自給国家」目指すべきだ



44年生まれ。専門は地球環境工学。東京大学総長を経て現職。共著に「新ビジョン2050」ほか。

小宮山 宏さん

三菱総合研究所理事長

パリ協定は、今世紀後半に「脱炭素社会」を目指すと言いました。それは可能だと思います。

私がイメージする2050年は、エネルギーの相当量が電気になり、電気の80%を風力、水力、太陽光、バイオマス、地熱の再生可能エネルギーでまかなう社会です。その場合、今の電力価格より安くなるかと試算しています。

再生エネルギーの価格は、すごい勢いで下がっています。例えば風力発電のコスト

は、30年前より22分の1になりました。地域に合うものを選び、一番安い電源です。昨年なされた新しい電源に対する投資の3分の2は再生エネでした。安いものを選択するという市場の判断であり、この流れは自然です。

再生エネルギーの価格は、すごい勢いで下がっています。例えば風力発電のコストは、30年前より22分の1になりました。地域に合うものを選び、一番安い電源です。昨年なされた新しい電源に対する投資の3分の2は再生エネでした。安いものを選択するという市場の判断であり、この流れは自然です。

2程度になります。こうした議論が国内で活発にされないのは、原発にこだわりすぎるからです。原発は全世界の1次エネルギーの5%程度。世界の議論の中心は省エネ、再エネで、それに比べてマイナーな存在です。しかし日本は原発にすでに投資してしまいました。福島第一原発事故後にも、ほかの原発再稼働の話がたえません。動かさないと電力会社の経営が危うくなるということかもしませんが、金利が低いことから、国が電力会社に融資して原発を動かさないという選択は十分あり得ます。